

日本商業教育学会報

No.25 平成26年3月31日

日本商業教育学会

Japan Academic Society of Business Education

会長挨拶

会長 中澤興起

本稿を書いております2月は、関東・甲信地方の大雪がニュースとなって伝えられております。平成25年度は、猛暑、大雨、大雪と想定外と言われる自然災害が多発しましたが、会員の皆様にはお健やかに過ごしのことと拝察いたします。

さて、本学会は平成23年度埼玉大会で「会員の意識調査」を行い、その結果を基にして、「ビジネス（商業）教育の魅力を発信し、ビジネス（商業）教育の課題に対応する」ために、平成24、25年度の2年間、次のとおり、全国の部会・支部で研究をすることにいたしました。

1. ビジネス（商業）教育の魅力を発信する
 - (1) マーケティング分野（中国部会・北海道部会）
 - (2) ビジネス経済分野（北信越部会）
 - (3) 会計分野（四国部会）
 - (4) ビジネス情報分野（関東部会）
 - (5) 総合学習分野（東北部会）
2. ビジネス（商業）教育の課題に対応する
 - (1) 行政施策の調査検討（関東部会）
 - (2) 学校の推進体制の確立（九州部会）
 - (3) 企業との連携（東海部会）
 - (4) 大学等との連携（関西部会・東海部会）
 - (5) 中学校等地域との連携（北信越部会）

1. (1) の中国部会の研究については、平成25年度の研究大会（愛媛）で「マーケティング分野におけるケースメソッドを活用した授業展開」が発表になりましたが、他のテーマについては平成26年度の研究大会（北海道）で発表することになっております。

このため、8月の北海道大会の持ち方について理事会で協議しましたが、2年間の研究は現在の商業教育が抱えている問題であり、学会を挙げて全国の部会・支部が取り組んでいること、研究テーマが多数であり、かつ、広範囲に及んでいるが、例年通りの1日半の総会・研究

大会であることから、自由論題による研究発表は行わず、参加者全員が統一研究テーマに取り組む研究大会とすることに決まりました。このことについては別にはがきでもお知らせいたしましたが、北海道大会で自由論題による発表をお考えになった皆様には、論集での誌上発表か、27年度の発表に延期されるようお願いいたします。

私が所属する千葉商科大学で、平成25年7月29日～8月2日に文部科学省（独立行政法人 教員研修センター）から受託した「平成25年度産業・情報技術等指導者養成研修（商業）」を実施いたしました。その研修の中で、受講生を2グループに分け、「高等学校における商業教育は必要か」をテーマにディベートを行いました。結果は、2グループともに否定側が勝ちました。受講生は北海道から宮崎県までの、全て現役の商業科教員であるにも拘わらず、自らが携わっている高等学校商業教育の必要性を、論理的に伝えることができませんでした。

たまたま肯定側の論理が弱かったから、あるいは、“日頃の指導に追われ、必要性などを考えたこともなかった”からかもしれません。けれども、2グループ共に否定側が勝ったことは、現在の商業教育の在り方を微妙に表しているのではないのでしょうか。

北海道大会では、各部会の2年間に渡る研究成果の発表を基にして、参加者全員がともに考え、協議をし、「社会の進展に対応し、将来のスペシャリストを育成し、進学も就職もできる高等学校商業教育」の魅力や必要性を、十分に発信させようではありませんか。多くの会員の参加をお待ちいたします。

第24回全国（愛媛）大会開催報告

記録的といわれる猛暑の中、第24回全国（愛媛）大会が、8月17日（土）、18日（日）の2日間に亘り、松山大学を会場として、全国各地の本学会会員をはじめ商業教育関係者151名超の方々をお迎えして開催されました。皆様をお迎えした松山市は、「いで湯と文学の町」とうたわれているように、日本最古の温泉といわれる道後温泉や俳人正岡子規に代表される観光地であります。住みやすい街の基準にお医者さんの数が追加されたことで、ランクは少し下がりましたが、ゆったりとした時間が流れる人情味あふれる住み心地のよい地方都市です。

愛媛大会は、今年度より高等学校で新学習指導要領が実施されることに伴い、『ビジネス（商業）教育の魅力を発信し、ビジネス（商業）教育の課題に対応する』という統一テーマによる2年間の継続研究の初年度でした。各部会の先生方から意欲的な取組の発表や中間報告、パネルディスカッションが行われ、会員にとって大いに参考になりました。来年の北海道大会で行われる各部会での発表が楽しみです。

学生食堂を会場に催された教育懇談会には、韓国経営教育学会副会長梁在英様、記念講演講師松山大学前学長森本三義様にご出席をいただきました。テーブルに用意された郷土料理を肴

に地酒を酌み交わし、出席者同士が親交を暖めたり教育論議に花を咲かせたりと、時間の経つのを忘れるほど親睦を深めることができました。用意した飲み物もそろそろ底をつこうかというところに、北海道部会より次期大会ご案内のごあいさつがありました。最後に、作詞作曲家の新井満氏が松山市で出会い感動した「恋し結婚し母になったこの街で、おばあちゃんになりたい」という言葉を元に作ったという「この街で」をみんなで合唱し、和気藹々とした中での開きとなりました。

最後になりましたが、夏期休暇中にもかかわらず大会会場として学内の施設・設備の使用についてご高配を賜りました松山大学の皆様、ご多用な中、遠路お越しいただきました公益財団法人全国商業高等学校協会理事長戸田勝昭様、愛媛県教育委員会事務局指導部高校教育課長北須賀逸雄様には、開会式にご臨席の上、ご挨拶を賜りました。また、松山大学前学長森本三義様、文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室教科調査官西村修一様には、心に残る貴重な講演をしていただき、大会に華を添えていただきました。ここに改めて衷心より感謝申し上げます。



第23回全国（愛媛）大会
8月17日 松山大学

大会概要

統一論題：「ビジネス（商業）教育の魅力を発信し、ビジネス（商業）教育の課題に対応する」
会 場：松山大学

第1日 8月17日（土）（受付 12：00～）

1. 開会式（13：00～13：30）

会場 821 教室

2. 会員総会（13：30～14：00）

会場 821 教室

(1) 平成 24 年度事業報告及び決算報告

(2) 平成 25 年度事業計画及び予算

3. 講演 I（14：10～15：10）

会場 821 教室

演題：『学校法人経営の経験を通じて意識した
会計教育の重要性と課題』

講師：松山大学前学長 森本三義

4. 自由論題研究報告 I（15：20～16：20）

A 会場 会場 821 教室

研究報告①『未来を切り拓（ひら）く商業教育～魅力ある千葉県商業教育の発展を目指して～』

千葉県立千葉商業高等学校 岡松英雄

全国商業高等学校協会 浅野達也

千葉県立下総高等学校 塚本 宏

研究報告②『経済・経営リテラシーの育成に必要な英語運用能力』

富山大学大学院経済学研究科 端野純江

B 会場 会場 842 教室

研究報告①『XBRL 教授法のすすめ』

愛媛県立宇和島東高等学校 松浦哲仁

研究報告②『新学習指導要領を見据えた商業科における金融教育の実践』

-地域に根ざした金融教育の活用-

霧島市立国分中央高等学校 清川 康雄

鹿児島県立霧島高等学校 新留 崇夫

5. 日韓学術交流会（16：30～17：30）

会場 821 教室

韓国経営教育学会報告

①『The Variability of Leadership and Human Growth』

Yonsei University Lim-Jung Lee

②『CS から CM, 大学教育の満足度に関する研究』

培花女子大学校

權秀妍、曹ウンビョル、尹寛鎬

③『The New Paradigm of Commercial

Education in Korea』

Baewha Women's University

Kwon, Kye-Ho, Park, Hee-Won,

Yoon, Kwan-Ho

④『The Effects of Governmental Employment Policy for Specialized Commercial High School Students』

Teacher Dangjin Information High School

Ho Seung, Choi

Teacher Kongju National University

Jong Ho, Lee

⑤『ビッグデータを活用したスマートコンピューティング経営に関する研究』

柳韓大学

梁在英

⑥『A Study on the key success Factors of Samsung Electronic Company』

Incheon University Jung, SangChul

⑦『A Study on the Effect of Characteristics of Social Network Service on Purchase Intention in Online Shopping Mall』

Shandong Normal University Shuo Zhang

Mongolian State University of Agriculture at-Amgalan Ganlkhagva

※記念写真撮影（17：40～18：00）

※教育懇談会（18：15～20：15）

会場 カルフル 1 階

第2日 8月18日（日）（受付 8：45～）

6. 統一論題研究報告・パネルディスカッション（9：10～12：10）

(1) ビジネス（商業）教育の魅力を発信する（9：10～10：00）

研究報告①『マーケティング分野におけるケースメソッドを活用した授業展開』

広島修道大学

河内 満

広島県立福山商業高等学校 磯本光広

広島県立総合技術高等学校 玉繁克明

研究報告②『商業教育活性化方案の追求とその理論的考察のアプローチ』とりわけ、「一関活性化プログラム」の取り組みから「総合学習」への期待

岩手県立一関第二高等学校 西谷 成昭

(2) ビジネス（商業）教育の課題に対応する（10：05～10：55）

研究報告① 行政施策の調査研究』

千葉県立下総高等学校

塚本 宏

研究報告②『企業との連携体制』

三重県立津商業高等学校 西山 博
(3) 統一論題パネルディスカッション
(11:00～12:10)

①ビジネス(商業)教育の魅力を発信する

(1) マーケティング分野

中国部会 北海道部会

(2) ビジネス経済分野 北信越部会

(3) 会計分野 四国部会

(4) ビジネス情報分野 関東部会(埼玉支部)

(5) 総合経済分野 東北部会

②ビジネス(商業)教育の課題に対応する

(1) 行政施策の調査検討

関東部会(千葉支部)

(2) 学校の推進体制の確立 九州部会

(3) 企業との連携体制東海部会(三重支部)

(4) 大学等との連携体制

関西部会 東海部会

(5) 中学校等地域との連携体制

北信越部会

※昼食・休憩(12:10～13:00)

7. 自由論題研究報告(13:00～14:00)

A 会場 会場 821 教室

研究報告③『高等学校「商品開発」の授業展開に関する一考察」-学校設定科目「マーチャンダイジング」の事例を基に-

岡山商科大学附属高等学校 木村史明

研究報告④『地方公会計の複式簿記化』

九州部会福岡支部 藤川 祐輔

研究報告⑤『アイヌ民族と和人と抗争及び北海交易品の生産活動についての一考察-アイヌ民族の北海生産物の移入が日本と清朝の社会に及ぼした影響-』

関西部会滋賀支部 駒井正一

B 会場 会場 842 教室

研究報告③『商業高校への期待-卒業生調査からの分析-』

北海道武蔵女子短期大学教養学科 高橋秀幸

研究報告④『GATT 第 24 条成立の舞台裏-「KERRY CHASE」の論文紹介を通して-』

福岡県立宇美商業高等学校 柴田鎮毅

研究報告⑤『定時制教育と商業教育-広島市立大手町商業高校の事例を中心として-』

中国部会広島支部 岡田俊夫

8. 講演 II (14:50～15:50)

会場 821 教室

演題『新学習指導要領の下での授業改善と学習評価』

講師 文部科学省初等中等教育局児童生徒課
産業教育振興室

教科調査官

西村修一先生

9. 閉会式(15:50～16:00)

会場 821 教室

(1) 次期開催地代表者の案内

(2) 閉会宣言

講演 I

『学校法人経営の経験を通じて認識した会計教育の重要性と課題』

松山大学前学長 森本三義

1. はじめに一講演で主張したい要点

日本商業教育学会第 24 回全国(愛媛)大会の開催おめでとうございます。講演の機会をいただき、ありがとうございます。私は、松山商科大学(現松山大学経営学部)の講師として採用されて以来、今日まで約 32 年間、管理会計の教育研究に携わってきました。その内の 14 年間、昨年 12 月末まで学校法人松山大学の経営にもかかわり、経営実務も経験することになりました。その関係で、今回は、「学校法人経営の経験を通じて認識した会計教育の重要性と課題」というテーマで講演させていただきます。そこで、趣旨を明瞭にするため、最初に、本講演で主張したい要点を挙げておきたいと思っています。

松山大学にお越しただいて、お気づきなられたと思いますが、本学は今年創立 90 周年を迎えました。ところが 10 年前の創立 80 周年の記念すべき年に、大混乱をしてしまいました。その時は、理事を勤めておりました。理事長・学長を務めた 6 年間、学校法人松山大学の運営において最も留意したことは、2 度と本学を混乱させてはならないという信念のもとに、信用・信頼関係を重視して、大学を取り巻く環境の変化への適合を図りながら大学を発展させてゆくことでした。そのために、まず大学の教育理念を再確認し、次に経営ビジョンの実現を目指して、中長期の観点から、特にマーケット(受験市場)の推移(18 歳人口の推移)を念頭に置いて、収支が均衡するように運営することでした。この点から大学の運営には会計の知識が不可欠でした。特に中長期経営計画を含むマネジメント・サイクル(PDCA サイクル)を通じて経営管理するマネジメント・コントロール・システムの必要性を認識し、マネジメン

ト・コントロールにおいて会計データや会計情報の実感しました。

しかし、本学のような合議制で運営しなければならない組織においても、運営にかかわる人達が会計の知識を必ずしも有しているわけではありません。様々な会議において過半の賛同を得るために、会計の知識、特に学校法人会計の知識を有しない人達を説得することは非常に困難でした。この点から会計の基礎知識、特に簿記の基礎知識の普及を図る必要性を痛感しました。簿記・会計は、商業科における専門科目としてばかりではなく、普通科においても社会人として学習しておくべき教養科目ではないでしょうか。大学においても簿記嫌いの学生が多くみられますので、学習のモチベーションを高めるために、簿記・会計教育の導入段階において、会計の知識がどのように利用されるか、どのように役立つのか、個人的にも知っていないといかに損をすることになるのかを教えるべきではないかと考えています。

このように考えるように至った要因について述べさせていただきますが、学校法人松山大学の運営にかかわる契機となった財務担当理事就任の頃まで遡り、14年間を振り返って、まずは財務担当理事に就任した経緯から説明させていただきます。

2. 財務担当理事に就任した経緯

昭和56(1981)年4月1日付で松山商科大学(現松山大学)経営学部講師として採用され、それ以来、会計コース所属の教員として、簿記原理、管理会計、演習などを担当してきました。平成10年11月に行われた評議員選挙において図らずも当選し、それに伴い、評議員会において学校法人松山大学理事として選出されてしまいました。選出された理由は、前任者も会計担当教員であったこともあり、私が会計担当教員であることから財務担当理事に相応しいと判断されたものと思われまふ。当時、私は46歳で学校法人業務の経験もありませんでしたし、学校法人会計の知識も全くなかったことなどから、固辞しようとしていました。けれども、当時の比嘉清松理事長・学長から学内選出の評議員の中で会計の知識を有する者は私しかいなかったこと、および私が松山商大の卒業生であることという2点から財務担当理事に就任してもらいたいと強く説得され、やむを得ず引き受けて、12月1日付で財務担当理事に就任しました。それ以来、財務担当理事、財務担当常勤理事および教学担当常務理事として約8年間、理事長・学長として6年間、結局、昨年12月

末まで継続して約14年間にわたって学校法人松山大学の運営に携わってまいりました。

以上のような私の経歴からもわかるように、一般的には、経営者になるためには会計の知識が必要であること、少なくとも経営陣の一人は会計の知識を持っている者がいなければならないと考えられているのでしょうか。しかし、個人的には、当時、財務担当理事への就任要請を固辞しておれば、一教員として教育研究に専念できて、大学の運営に苦勞することもなかったのではないかと、反省しています。

3. 松山大学の教学理念および経営ビジョンについて学内教職員へ説明した事情

松山大学は大正12年(1923年)に開校した旧学制による松山高等商業学校としてスタートしました。本学は、松山市出身で、日本初の工業用革ベルトの開発を遂げて製革業において成功し、大阪産業界の雄となり、NHKスペシャルドラマでも注目された司馬遼太郎著「坂上の雲」に登場する秋山好古と親交のあった新田長次郎(雅号温山)と、当時の松山市長であり、俳人正岡子規の叔父に当たる加藤恒忠(雅号拓川)、そして教育家であり、大阪高等商業学校長、北予中学(現愛媛県立松山北高等学校)校長になられた加藤彰廉らの協力によって設立されました。長次郎翁は、高等商業学校設立の提案に賛同し、学校の運営には自らは関わらないことを条件に、設立資金として巨額の私財を投じて、私立では全国で3番目の松山高等商業学校を創設しました。それ以来、松山経済専門学校、松山商科大学時代を経て、平成元年に松山大学へ校名変更して、現在では5学部6学科、大学院4研究科を擁する総合大学に発展しています。(資料1参照)

このような松山大学の創立の経緯から理解できるように、設立当初から創立者自らは経営に携わらなかったため、校長(学長)が理事長となって教職員自身で経営しなければならなかったのです。その結果、教職員の意見が反映される民主的な経営が尊重されてきたと思います。

しかし、大学の発展とともに学部数が増加し、さらに事務部も専門化して部門が増加することによって大学組織が分化し、その結果、各学部学科の指向性の違いや教員と事務職員の指向性の違いなどが生じて、戦略計画や中長期経営計画において検討される校地の購入、校舎の建築、学部学科の設置・改組・廃止などに関する意思決定を迅速に行うことができなくなりました。

残念ながら、10年前には寄付行為の改正に